

第35回
自治体学会大会
on the WEB 2021

開催案内

2021年8月21日(土)～22日(日)

&

2021年10月9日(土)

第35回 自治体学会大会 on the WEB 2021

ごあいさつ

第35回自治体学会の大会開催にあたり、自治にかかわる自己研鑽の重要性を深く認識され、大会開催に向けて全面的な協力を頂いた皆様方に厚くお礼申し上げます。一昨年度は初めて都道府県ではなく地元市町村を中心とする方式として、堺大会を開催したところです。昨年度はその流れを受け継ぎ、くまもと大会を目指したところ、COVID-19の蔓延を受けて、WEB大会に切り替えました。会員の皆さんには、ご不便もお掛けしましたが、ご理解とご協力を頂き、企画内容はかなり小規模化したものの、有意義な大会を持つことができました。

さて、本年度は、COVID-19の終熄を期待しつつ、川崎市の皆様方の協力を得て、川崎大会の開催を目指して参りました。しかしながら、感染蔓延状況は、残念ながら終熄には向かっておりません。東京オリンピック・パラリンピックは、感染蔓延懸念を声高に残しつつ、開催がされるようです（7月4日現在）。昭和前期日本において、陸軍が北進を主張し、海軍が南進を主張して、調整が取れないまま、いまさらやめられないとして、泥沼の二正面作戦を進めたかのような、昨今の国政状況に陥っております。自治体・大学・企業などはワクチンの接種業務に、動員されております。

このようななか、地元関係者と自治体学会関係者で、諸般の事情について慎重に検討をした結果、8月の川崎現地開催は見合わせることにしました。会員の皆様方にも、ご事情をご賢察のうえ、なにとぞご理解をいただければと存じます。

しかし、このようなときだからこそ、自治体職員・市民など自治体現場からの知と志の交流も、求められています。危機におけるリーダーシップと称した政治家や一部官僚の思い付きや、専門家・メディア・ネットの煽情的な発言も、懸念されます。現場の実践を踏まえた、地に足の着いた対策こそ大事です。

ここにWEB大会を企画するに至りました。対面交流は何にも代えがたいものです。しかし、対面人流ができないことが、ネットワークを弱体化させることはあってはなりません。昨年度のWEB大会の経験も活かし、通常の現地開催とほとんど同じ規模での開催が可能な自治技術も身につけつつあります。もちろん、デジタルデバインドへの支援など、至らない点はあろうと思いますが、新しい試みとして、是非、ご理解をいただき、さらに積極的なご参加を期待するところです。

なお、川崎現地での完全な形での大会開催は、近い将来に、必ず実現したいと思っております。

ウェブ空間においても、多くの有志がネットワークの絆を深め、明日の英氣を得ることができることを確信し、ご挨拶とさせていただきます。

自治体学会理事長

金 井 利 之（東京大学教授）

第 35 回 自治体学会大会 on the WEB 2021 開催概要

◎主 催 自治体学会

◎協 力 川崎市

日程	内 容			開催 方式	備 考		
8 月 21 日 (土)	9：25～9：30	◎開会あいさつ・事務連絡			W E B による 開催		
	9：30～11：30	◎分科会 1 東日本大震災から 10 年、その成果と課題を検証する					
	11：30～12：30	(休憩)					
	12：30～14：30	◎分科会 2 災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える					
	14：40～16：40	◎分科会 3 (地元企画) 新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし					
16：40～17：00	☆所感一分科会を聞いて						
17：00～	○事務連絡						
8 月 22 日 (日)	Z o o m 番号	Z o o m 1	Z o o m 2				参加費 【会 員】 1,000 円 【非会員】 1,500 円 (3日間参加 できます。1日 のみの参加で も同額)
	9:00～9:05	○事務連絡	○事務連絡				
	9:05～12:10	◇研究発表セッション A	◇研究発表セッション B				
	12:10～13:00	(休憩)	(休憩)				
	13:00～15:00	◎分科会 4 自治体政策と EBPM ～政策と科学の連携～	◎分科会 6 人権から考えよう！「誰 一人取り残さない」地域 と自治体				
	15:10～17:10	◎分科会 5 スモール・イズ・ビュー ティフル？ ～「小規模・分散・ロー カル」な地域の持続可能 性～	◎分科会 7 (公募企画 1) 住民主体の認知症政策を 実現する認知症条例へ向 けて				
	17:10～	○事務連絡	○事務連絡				
10 月 9 日 (土)	9:00～9:05	○事務連絡					
	9:05～9:35	◎総会報告、学会賞発表、学術問題検討委員会中間報告					
	9:40～11:40	◎分科会 8 人事評価制度運用の今、そして未来への期待 ～義務化から 5 年を経て、何を、何を指すのか～					
	11:40～12:30	(休憩)					
	12:30～14:30	◎分科会 9 自治体の専門性を考える～これからの地域づくりの 要となる専門職と一般職との関係～					
	14:40～16:40	◎分科会 10 (公募企画 2) まちづくりの「発想」～SDGs 時代における企画調整～					
16:40～17:00	☆所感一分科会を聞いて						
17:00～	◎閉会あいさつ						

ごあいさつ

「ようこそ！ 川崎大会へ」

このようなご挨拶をしたかったのですが、残念ながらWEB大会となり、ご来川の機会は失われてしまいました。地元・川崎では、主として神奈川県内の会員を中心とした実行委員会を組織し、キックオフイベント（2月）、プレ大会（5月）を開催してきました。自治体学会設立の地・横浜を意識し、本学会の再興を担っての意気込みでした。

もっとも、キックオフイベント、プレ大会ともにオンライン開催でしたので、皆さまを川崎にお招きすることはかないませんでした。一方、オンラインゆえ、全国各地から多くの皆さまの参加がかない、盛況だったと感じております。

この勢いそのまま全国大会に突き進んでいきたいところでしたが、いったん水入りとなりました。全国大会の企画において、地元企画はもちろん、他の分科会の企画でも川崎を意識したものがあり、大変残念に感じています。

2021川崎大会は延期であって、2023川崎大会が予定されています。実行委員会も仕切り直しのうえ、再度立ち上がることでしょう。今後開催されるであろう再プレイベントと2023大会でお待ちしています。

2021年7月

自治体学会川崎大会・プレ大会等実行委員会委員長

山口道昭（立正大学教授）



かわさき宙（そら）と緑の科学館（川崎市観光協会提供）

◎第1日 8月21日(土)

<分科会 (9:30～11:30 12:30～17:00) >

分科会 1 東日本大震災から10年、その成果と課題を検証する

2011年の東日本大震災から10年を経て、被災地の復旧・復興10年の歩みを地方自治の観点から考える。

復旧・復興事業のプロセスでは、国、県、市町村、住民の関係が常に問題となってきた。特に被害の大きかった沿岸部の自治体では、防潮堤、河川、道路の復旧事業、防災集団移転事業など複数の事業がバラバラに進み、それに対する批判も多い。また、一様に進められているように思われる震災復旧・復興事業においても、それぞれの自治体の取り組みには特色があり、さまざまな成果とあわせて課題を抱えている。

この分科会では国、県、自治体、住民の関係から復旧・復興事業を振り返り、自治体の主体性が発揮されたか、住民参加が実現されてきたかなど、地方自治の観点から検証することで、今後の広域大規模災害への対応について考える。

◎パネリスト 姥浦 道生 (東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授)

◎パネリスト 長坂 泰之 (流通科学大学准教授)

◎パネリスト 飯川 斉 (宮城県東部地方振興事務所地方振興部長)

●コーディネーター 鈴木 伸治 (横浜市立大学国際教養学部都市社会文化研究科教授)

(昼食・休憩)

分科会 2 災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える

近年の自然災害は自治体に様々な対応を迫っている。災害時は自治体の業務量が増大し、特に住民にとって必要な情報をどのように把握して処理し、どのような方法で発信するのが喫緊の課題となる。

また、外国人や障がい者、高齢者等、社会的に弱い立場にある人々に対する情報の発信や共有も課題である。本分科会では、こうした問題意識から「自治体が国等からの膨大な情報を処理し、住民にわかりやすく迅速に提供すること」に議論の重きを置いて、それぞれのパネリストの知見のもと、ディスカッションを行う。

◎パネリスト 大関 裕之 (茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課防災ICT推進担当リーダー)

◎パネリスト 庄子 まゆみ (元南相馬市役所職員)

◎パネリスト 岩下 潤次 (大津町産業振興部商業観光課長)

●コーディネーター 河井 孝仁 (東海大学文化社会学部広報メディア学科教授)

分科会 3 (地元企画) 新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし

新型コロナウイルス感染症は、私たちの暮らし方・働き方、暮らしを支える社会インフラの重要性、人々とのつながりの大切さなど多くのことの再考を迫りました。

そのような状況において、一方では、職を失ったり、住む場所を失ったり、その日の食事にも事欠いたりするなど、人々が生活する上での格差が目に見えてきているという事実もあります。

今後、都市、地域で生活していくために、現実を知り、コロナ後の都市のあり方、持続可能なコミュニティを市民の連携で創っていくために何をしたらよいか、様々な角度から議論していきたいと思えます。

◎基調講演 饗庭 伸 (東京都立大学都市環境学部教授)

◎パネリスト 鈴木 都 (小田急電鉄(株)まちづくり事業本部エリア創造事業部長)

◎パネリスト 町田 浩子 (みた・まちもりカフェ共同経営者、
認知症カフェ・地域カフェ交流連絡会代表、行政書士)

◎パネリスト 内海 宏

(特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)理事長)

●コーディネーター 鈴木 伸治 (横浜市立大学国際教養学部都市社会文化研究科教授)

☆所感—分科会を聞いて

金井 利之 (東京大学教授、自治体学会理事長)

◎第2日 8月22日(日) Zoom1

<研究発表セッション A (9:05~12:10)>

(昼食・休憩)

<分科会 (13:00~17:10)>

分科会 4 自治体政策とEBPM~政策と科学の連携~

少子高齢化の進行に伴い、自治体の政策も多様なニーズに対応しなければならなくなっている一方で、人口オーナス等によりますます財政状況は厳しくなっており、より効果的な政策に財源を割り振ることが求められている。

このため、予想される政策の効果等が政策選択の根拠を示すことが重要となり、これに伴って EBPM (Evidence Based Policy Making) の重要性が増している。

EBPM を進めていくためには、環境整備や人材育成も必要であり、この分科会では、今後どのように EBPM を拡大していくか議論したい。現在大きな課題となっている新型コロナウイルス対策では、非常事態を宣言するかどうか GOTO を進めるかどうか、などを判断するにあたって Evidence が必要であるが、明確な Evidence が示されず進んでいる場合もあることから、EBPM の重要性は増している。

◎パネリスト 佐藤 徹 (高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授)

◎パネリスト 小柳 八之 (横浜市政策局政策課データ活用推進等担当課長)

◎パネリスト 石黒 直樹 (春日井市企画政策部長)

●コーディネーター 井上 武史 (東洋大学経済学部総合政策学科教授)

分科会 5 スモール・イズ・ビューティフル?

~「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性~

新型コロナウイルスの影響で、「大規模・集中・グローバル」な都市は混乱に陥り、安心して暮らせることを目指してきた「小規模・分散・ローカル」な地域が生活の場として関心が高まりつつある。しかし、こうした地域は人口減少・高齢化の中で持続可能性に疑問が呈されている地域でもある。

こうした地域の持続可能性を高めるには、少なくとも、①外部人材との関係の築き方も含め、地域づくりの担い手同士の交流・ネットワーク化を通じたノウハウを共有などの「住民・コミュニティレベル」の取り組み、②地域産業および「地域の誇り」の持続化・活性化などを旨とする、「なりわい」の継業という「地域経済レベル」の取り組み、③「規模の経済性」や「密度の経済」に基づく政策のあり方を見直し、「小規模・分散」型への転換を目指す「政策レベル」の取り組みがカギを握る。

本分科会では、この三つのレベルに着目して、「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性を探る。

◎パネリスト 筒井 一伸 (鳥取大学地域学部教授)

◎パネリスト 片山 皓平 (山陰中央新報記者)

●コーディネーター兼パネリスト 嶋田 暁文 (九州大学大学院法学研究院教授)

◎コメンテーター 澤田 道夫 (熊本県立大学総合管理学部教授)

◎第2日 8月22日(日) Zoom2

<研究発表セッション B (9:05~12:10)>

(昼食・休憩)

<分科会 (13:00~17:10)>

分科会 6 人権から考えよう！「誰一人取り残さない」地域と自治体

人々の「分断」が今日の社会を象徴する言葉になっている。海外での出来事ばかりではない。

私たちの足元でも、新型コロナウイルスの感染者や医療従事者への心ない言動、外国人への偏見や差別的な取扱いなど、人々の「分断」は至る所に発生しうる。ひとり一人の尊厳を守るため、私たちは地域で何ができるのか。自治体はこれから人権政策にどう向き合うのか。

川崎市は外国人入居施策に先駆けた自治体で、1980年代から地域での多文化共生の取り組みと相互に連携しながらの施策を推進してきた。

この分科会では、外国人・障害者のテーマから地域の実践にアプローチし、「違いがあること」を前提にした人間の尊厳や「社会的包摂」についての理解を深める。その上で、参加者とともに人権問題を自分ごととして受け止めながら、グローバルに多様性を認め合うSDGsの理念「誰一人取り残さない」という観点に立って、自治体における分野横断的な人権政策の鍵を検討する。

◎パネリスト 原 千代子 (社会福祉法人青丘社理事・事務局長)

◎パネリスト 広岡 真生 (川崎市健康福祉局総務部危機管理担当)

◎パネリスト 広岡 歩睦 (川崎市立中央支援学校高等部2年)

◎コメンテーター 前田 隆夫 (西日本新聞論説委員)

●コーディネーター 谷本 有美子 (法政大学社会学部准教授)

分科会 7 (公募企画1) 住民主体の認知症政策を実現する認知症条例へ向けて

高齢化の進展に伴い、認知症ケアに対する関心が高まる中、認知症政策の理念や方向性を定める「認知症条例」を制定する自治体が増えている。2020年10月現在で11自治体が制定しており、国会で提出されている認知症基本法案では、自治体に対して認知症政策に関する計画を策定するよう求める条文が盛り込まれており、計画の根拠となる条例を作る自治体が増える可能性がある。

そこで、本分科会では先行した11自治体を対象に実施した比較調査研究をベースに、条例に必要な制定プロセスや内容、課題などについて、研究者が発表する。その上で、認知症政策に関心を持つ地方議会議員、全国の認知症カフェを取材して市民社会と自治体との連携についての知見が豊富なジャーナリストを交えたパネルディスカッションを通じて、当事者参画の必要性や多様な関係者の関与、地域づくりの必要性などに関して議論を深める。

◎発表者 栗田 駿一郎 (日本医療政策機構マネージャー)

◎発表者 コスガ 聡一 (ジャーナリスト・フォトグラファー)

◎発表者 斉藤 哲 (浦安市議会議員)

●コーディネーター 三原 岳 (ニッセイ基礎研究所主任研究員)

◎第3日 10月9日(土)

<分科会

(9:40~11:40 12:30~17:00) >

分科会 8 人事評価制度運用の今、そして未来への期待

～義務化から5年を経て、何を、何を指すのか～

平成28年4月から実施が義務付けられてから5年が経過した「人事評価制度」。令和2年度には、ほぼ全ての自治体の実施している。しかし、自治体現場にあっては、制度導入自体が目的化してはいないだろうか。

「評価」が目的化しかねない地公法の規定の下で、制度を稼働させた自治体の現場では、人事評価への不満が絶えないとも言われる。一体どのように運用され、どのような課題に直面しているのだろうか。

上記現状を踏まえた上で、地方自治体における人事評価制度運用の「将来像と期待」について、参加者がそれぞれ一人称で考える機会としたい。

なお、議論の素材とすべく、地方公務員である学会員を対象とした「地方公務員人事評価制度満足度調査」を実施した。人事評価制度の当事者である現場の職員の生の声をベースに、有意義なシンポジウムになることを期待する。

◎パネリスト 辻 琢也（一橋大学大学院法学研究科教授）

◎パネリスト 小堀 喜康（自学工房（人材育成アドバイザー・人事評価実務コンサルタント））

◎パネリスト 荒木 和美（寝屋川市教育次長兼学校教育部長・理事）

●コーディネーター 猪狩 廣美（聖学院大学政治経済学部特任教授）

(昼食・休憩)

分科会 9 自治体の専門性を考える～これからの地域づくりの要となる専門職と一般職との関係

自治体専門職は、近年、市民参加・協働が重視されるようになるにつれ、狭義の専門性だけでなく、地域の現場をよく知り、多様なステークホルダーと協働しながら物事を進める力や、庁内調整力も兼ね備える存在となることが期待されている。

しかし、実際には、そうした期待に応えられている専門職は必ずしも多くはない。その背景には、民間委託等によって狭義の専門性の基盤が掘り崩されてきたこと、一般職との対話スキルに欠けてきたこと、現場に出ない専門職が増えてきたことなどがあると思われるが、詳細は専門職ごとに多様であろう。

以上を踏まえ、それぞれの専門職の現状とその背景を確認した上で、現状打破のための方途を探ることが、本分科会の目的である。

◎パネリスト 松井 望（東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授）

◎パネリスト 宮原 恵子（練馬区健康部石神井保健相談所所長）

◎パネリスト 北野 哲也（公益財団法人堺市産業振興センター）

●コーディネーター 原田 晃樹（立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科教授）

分科会 10 (公募企画2) まちづくりの「発想」～SDGs時代における企画調整～

自治体には、分野横断的な課題を同時に解決しうる総合的な問題解決機能が求められており、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成にはこのような総合的なアプローチが有効であると考えられる。しかし多くの自治体において現在の体制では分野横断的な調整が難しくなっている。

本分科会のパネリストはこれまで、1960-70年代の横浜市を中心として田村明によって主導された企画調整部門の活動を調査・分析し、自治体の総合的な問題解決機能の一端を明らかにしてきた。本分科会では、①新しい行政課題とされるSDGsの検討を通じた総合的な行政サービスの提供への回帰を示唆し、②そのための分権の本来の意義について論じる。その上で、③横浜市において田村明が主導した企画調整について論じ、④そうした議論の前提になる自治体の役割を理論的に裏付けて、⑤現役市長の立場から自治体のあり方について検討する。本分科会ではさらに、適宜参加者同士で意見交換をし、持続可能なまちづくりに対する示唆を得られることを目標とする。

◎発表者 檜 貢（長崎国際大学地域・産学連携特任教授）

◎発表者 浅川 賢司（公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)）

◎発表者 青木 淳弘（神奈川大学人間科学部非常勤助手）

◎発表者 石阪 丈一（町田市市長・東京都市長会会長）

●コーディネーター兼発表者 田口 俊夫（NPO法人田村明記念・まちづくり研究会副理事長）

☆所感一分科会を聞いて

西尾 隆（国際基督教大学特任教授）

< 研究発表セッション 8月22日(日) Zoom1 & Zoom2 (9:05~12:10) >

会員が自治の諸課題に取り組む実践報告や研究成果などを発表し、会場の参加者と議論を深めます。

掲載の順序は発表順ではありません。発表の順序・時間は追って学会ホームページに掲載いたします。

【整理番号1】

テーマ 買い物困難地域における共同売店と移動販売の可能性

報告者 野口 暢子／長野県立大学グローバルマネジメント学部／講師

【整理番号2】

テーマ 自治体におけるICT化の推進に向けて –自治体におけるICT化進展のための条件–

報告者 細野 ゆり／神奈川県政策研究センター／主事

【整理番号3】

テーマ “地域密着型公務員”としての「地域担当職員制度」に関する研究

–コロナ禍における自治体職員と地域コミュニティとの関係に触れながら–

報告者 宇佐美 淳／自治労「次世代の研究者」育成事業研究者／法政大学大学院公共政策研究科博士
後期課程修了

【整理番号4】

テーマ 「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画」の策定に関する考察

報告者 上山 肇／法政大学大学院政策創造研究科／教授

【整理番号5】

テーマ 地方公共団体における関係人口創出施策の類型化に関する考察

報告者 服部 恭子／法政大学大学院政策創造研究科／修士課程1年

【整理番号6】

テーマ 観光まちづくりにおける地域資源を活かした観光政策のあり方に関する研究

–茨城県内市町村の調査・事例から–

報告者 内桶 克之／笠間市議会／議員／法政大学大学院政策創造研究科修士課程修了

【整理番号7】

テーマ 婦人相談員の業務の現状と課題に関する研究

報告者 市澤 裕美／法政大学大学院政策創造研究科

【整理番号8】

テーマ 都市OSを活用したまちづくりのための検討と実践

報告者 大前 裕輝／名古屋大学情報学部／学士課程4年

浦田 真由／名古屋大学大学院情報学研究科／講師

遠藤 守／名古屋大学大学院情報学研究科／准教授

安田 孝美／名古屋大学大学院情報学研究科／教授

【整理番号9】

テーマ 緑化政策と協働に関する考察 ―世田谷区のオープンガーデンを事例として―
報告者 衣川 智久／法政大学大学院政策創造研究科／博士後期課程3年

【整理番号10】

テーマ 首長任期に連動した総合計画の効果と課題
報告者 一條 義治／三鷹市／市民部長

【整理番号11】

テーマ 政務活動費による政策知識の取得に関する考察
報告者 祐野 恵／京都大学学際融合教育研究推進センター／特定助教

【整理番号12】

テーマ オープンソースで作られた新型コロナウイルス対策サイトの継続的更新を左右する要因
報告者 本田 正美／関東学院大学経済経営研究所／客員研究員

【整理番号13】

テーマ 新型コロナウイルス感染症に立ち向かう医療現場の記録
報告者 野崎 孝志／一般財団法人公共経営研究機構研究員・彦根市

【整理番号14】

テーマ 公開空地は公園ではない ―川崎市中原区武蔵小杉駅周辺再開発エリアにおける問題提起―
報告者 山中 佳彦／法政大学大学院政策創造研究科上山研究室／修士課程1年

自治体学会事務局からのお知らせ

今年度の自治体学会大会は、昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染防止のため、WEBにより Zoom を利用して開催します。

このため、メールを受信でき、大会当日にパソコン、タブレット、スマートフォン等により Zoom を利用できる環境にある方でないと参加できません。

参加を希望される方は下記の方法により申し込んでください。

参加申し込み方法

○次のサイトから申し込んでください。

<https://www.kokuchpro.com/event/web2021/>

(右のQRコードからも申し込むことができます。)

(申込用 QR コード)



申込が完了しましたら、受付完了メールが送信されますので、必ず受信を確認してください。メールが届かない場合は、申込が受け付けられていない可能性がありますので、再度申込をお願いします。

上のサイトから申し込みができない場合、必要事項(①氏名 ②ふりがな ③所属 ④会員番号 ⑤電話番号 ⑥メールアドレス ⑦参加希望日)を記載のうえ、次の方法で申し込むこともできます。申込書のファイルは学会ホームページにも掲載しています。

- ・E-mail jichitai-kikaku1986@jigaku.org (大会受付専用)
- ・郵 送 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町 3-4 ニュー楓ビル 8F
- ・FAX 03-5577-3187

○参加申込期限 2021年8月10日(火)
(10月9日開催のみの申し込みは、2021年9月30日(木))

○参加費は次のとおりです。(全日参加できます。1日のみの参加も同額です。)

会 員 1,000円
非会員 1,500円

なお、参加費について、自治体学会発行の領収書が必要な方は、直接自治体学会事務局宛にお申し込みください。

- ・E-mail メール送付先:jichitai-soumu1986@jigaku.org

参加費の振込

- 全日参加及び8月21日・22日のみの参加の場合は、8月16日（月）までに、10月9日開催分のみ参加の場合は、10月4日（月）までに振込手続きをお願いします。
- 次のいずれかの口座へ振込をお願いします。振込手数料は参加者負担となりますのでご了承ください。
- 参加費の入金後、公務等の都合により参加できなくなった場合は、事務局に8月17日（火）までにご連絡ください。また、10月9日のみ参加で同様の場合は、事務局に10月5日（火）までにご連絡ください。

【振込先口座】

① 三菱UFJ銀行 八重洲通支店 普通預金 口座番号：0378416

口座名義 ジチタイガッカイ リジチョウ カナイ トシユキ
自治体学会 理事長 金井 利之

② ゆうちょ銀行 ^{ゼロイチハチ} 〇一八支店 口座番号：0210789

口座名義 ジチタイガッカイ

- 参加費の入金が完了した方には、大会参加方法（大会参加者用ホームページ等へのアクセス方法）を、8月18日（水）にメールで連絡します。指定の期日にメールが届かなかった場合や、資料がダウンロードできないときは、下記へメールで連絡をお願いします。E-mail jichitai-kikaku1986@jigaku.org（大会受付専用）
- また、10月9日のみ参加の方へは、同様に10月6日（水）にメールで連絡します。

大会開催方法

○WEB大会は、次の方法により実施します。

- ・各分科会、研究発表セッション

Zoomを利用して実施します。

なお、8月22日（第2日目）は、二つのZoomを使用します。どちらも自由に参加してください。

- ・総会報告・学会賞発表・学術問題検討委員会中間報告

Zoomを利用して実施します。

※WEB大会は、川崎市のご協力をいただき運営します。

※今年度は、分科会や、研究発表セッション等の録画したものを大会終了後に事後配信する予定はありません。大会当日に、それぞれ希望の分科会、研究発表セッションにご参加いただきますようお願いいたします。

大会プログラム集

例年、開催案内と同時にお送りしておりました「大会プログラム集」は、今年度は刊行せず、学会ホームページにデータで掲載する予定です。必要に応じて、各自プリントアウトをお願いいたします。

掲載時期は、7月中旬を予定しています。掲載にあたりましては、学会メーリングリストでお知らせします。

自治体学会総会

例年、大会と同時に開催している自治体学会年次総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、今年度も昨年度と同様に、書面による開催といたします。

総会資料及び開催方法につきましては、9月上旬頃に会員の皆様にお送りする予定です。

(大会に関する問い合わせ先)

自治体学会事務局 杉渕

電話 03-5577-3187

E-mail jichitai-soumu1986@jigaku.org